

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 新潟県

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	新潟県				
所在地	〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1				
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	防災局防災企画課 防災事業係 防災企画班 電話：025-282-1606 FAX：025-282-1607 E-mail：ngt130010@pref.niigata.lg.jp				
共同で取り組む部局 の連絡先	○福祉保健部福祉保健総務課企画調整室 電話：025-280-5176 FAX：025-283-3466 ○福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉班 電話：025-280-5192 FAX：025-280-5229 ○福祉保健部健康づくり支援課難病等対策係 電話：025-280-5202 FAX：025-285-8757、 ○福祉保健部障害福祉課自立支援係 電話：025-280-5918 FAX：025-283-2062				
連携団体	○村上市神林支所地域振興課・介護高齢課、上越市生活援護課、田上町総務課・保健福祉課、関川村総務課（ワーキンググループ等での検討） ○新潟大学危機管理本部田村圭子教授（専門的な知識・知見による指導・助言）				
事業概要	㊤都道府県事業	○	㊦共創型事業	㊧複合型事業	
	<p>災害対策基本法の改正から約2年経過しているところだが、県内市町村の個別避難計画作成状況は、未だに3分の1の10市町村が1件も作成していない（未着手の）状況となっており、全国的にも遅れていると認識している。</p> <p>昨年度までは、市町村ヒアリング等を通じて市町村の具体的な取組状況（庁内・庁外の推進体制の整備、優先度の考え方、避難支援者の確保など）や推進するに当たった課題を把握する取組を実施してきた。</p> <p>今年度は、県における市町村支援を検討する場として、県・市町村で構成する個別避難計画策定ワーキンググループを新たに設置し、個別避難計画のテンプレート</p>				

様式や市町村における計画作成手順の提案するほか、県・関川村総合防災訓練における個別避難計画の作成や未策定市町村に対してヒアリングを行い、未策定市町村の計画作成を促す。

具体的には、次の取組を実施する。

① 個別避難計画策定ワーキンググループでの検討

当初計画では、取組が進んでいる市町村等に呼びかけ、県・市町村合同ワーキングを開催し、個別避難計画のテンプレート様式の作成や市町村における個別避難計画の作成手順を作成し、県内のモデル地区での試行・検証等を行い、市町村へ提案することを予定していた。

しかしながら、市町村の募集に時間がかかったことや、1月の能登半島地震への対応などにより、8月に1回開催したのみとなった。

なお、8月に開催したワーキングでは、村上市や上越市の先進的な取組などを共有することができた。

② 県・関川村総合防災訓練における個別避難計画の作成及び避難訓練

県では毎年、市町村と合同で総合防災訓練開催している。令和5年度の開催地である関川村（年度当初では、個別避難計画未策定）と協力し、事前に避難会場近辺の自主防災会へ個別避難計画の作成と避難行動要支援者の訓練への参加を働きかけた。

これにより、事前に個別避難計画（案）を作成し、訓練当日は、避難行動要支援者4名が支援を受けながら避難を実施することができた。

③ 未策定市町村へのヒアリング調査

令和5年10月1日時点の策定状況（フォローアップ調査）において、未作成であった市町村を対象に、11月に電話により作成の進捗状況や年度内の着手見込みのヒアリングを行った。

ヒアリングを行った市町村の多くは、モデル的に作成する予定の地域が決まっているなど、年度内に作成の目処が立っていたが、目処が立っていない一部の町村について、12月に直接訪問し、ヒアリングや計画作成に係る助言等を行った。

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

○最終報告書は、全体で19ページ以内としてください。

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（新潟県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	ワーキンググループでの検討を通じた個別避難計画作成支援事業

	事業全体の概要	県における市町村支援を検討する場として、県・市町村で構成する個別避難計画策定ワーキンググループを新たに設置し、個別避難計画のテンプレート様式や市町村における計画作成手順の提案など、主に未着手市町村の課題に応えた個別避難計画作成の取組を促していく。																											
【2】	事業実施体制 庁内の連携体制	<p>・庁内の連携体制：</p> <table border="1" data-bbox="395 353 1465 902"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 353 703 405">部局・課</th> <th data-bbox="703 353 1465 405">役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 405 703 495">防災局 防災企画課</td> <td data-bbox="703 405 1465 495">事業全体の統括、調整、会議等の開催、防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 495 703 539">福祉保健部</td> <td data-bbox="703 495 1465 539"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 539 703 629">福祉保健総務課</td> <td data-bbox="703 539 1465 629">福祉部門に関する課題の検討、社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 629 703 719">高齢福祉保健課</td> <td data-bbox="703 629 1465 719">高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 719 703 808">健康づくり支援課</td> <td data-bbox="703 719 1465 808">保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策の検討 ほか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 808 703 902">障害福祉課</td> <td data-bbox="703 808 1465 902">障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか</td> </tr> </tbody> </table>		部局・課	役割	防災局 防災企画課	事業全体の統括、調整、会議等の開催、防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか	福祉保健部		福祉保健総務課	福祉部門に関する課題の検討、社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか	高齢福祉保健課	高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか	健康づくり支援課	保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策の検討 ほか	障害福祉課	障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか												
部局・課	役割																												
防災局 防災企画課	事業全体の統括、調整、会議等の開催、防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか																												
福祉保健部																													
福祉保健総務課	福祉部門に関する課題の検討、社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか																												
高齢福祉保健課	高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか																												
健康づくり支援課	保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策の検討 ほか																												
障害福祉課	障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか																												
【3】	事業実施体制 庁外との連携体制	<p>(1) 市町村WG</p> <table border="1" data-bbox="395 1070 1465 1323"> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 1070 715 1122">村上市</td> <td data-bbox="715 1070 1054 1115">神林支所地域振興課</td> <td data-bbox="1054 1070 1177 1115">課長補佐</td> <td data-bbox="1177 1070 1465 1115">渋谷 直人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1122 715 1167"></td> <td data-bbox="715 1122 1054 1167">介護高齢課</td> <td data-bbox="1054 1122 1177 1167">副参事</td> <td data-bbox="1177 1122 1465 1167">本保 美穂</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1167 715 1218">上越市</td> <td data-bbox="715 1167 1054 1218">生活援護課</td> <td data-bbox="1054 1167 1177 1218">主任</td> <td data-bbox="1177 1167 1465 1218">上村 薫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1218 715 1270">田上町</td> <td data-bbox="715 1218 1054 1270">総務課庶務防災係</td> <td data-bbox="1054 1218 1177 1270">係長</td> <td data-bbox="1177 1218 1465 1270">今井 俊</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1270 715 1323"></td> <td data-bbox="715 1270 1054 1323">保健福祉課</td> <td data-bbox="1054 1270 1177 1323">主査</td> <td data-bbox="1177 1270 1465 1323">岡部 里美</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 庁外関係者</p> <table border="1" data-bbox="395 1397 1465 1688"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 1397 703 1449">団体名等</th> <th data-bbox="703 1397 1465 1449">役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 1449 703 1547">新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子</td> <td data-bbox="703 1449 1465 1547">ワーキンググループでの検討等について、専門的な知識・知見による指導・助言</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1547 703 1688">富山大学都市デザイン 学部准教授 井ノ口 宗成</td> <td data-bbox="703 1547 1465 1688">ワーキンググループでの検討等について、専門的な知識・知見による指導・助言</td> </tr> </tbody> </table>		村上市	神林支所地域振興課	課長補佐	渋谷 直人		介護高齢課	副参事	本保 美穂	上越市	生活援護課	主任	上村 薫	田上町	総務課庶務防災係	係長	今井 俊		保健福祉課	主査	岡部 里美	団体名等	役割	新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子	ワーキンググループでの検討等について、専門的な知識・知見による指導・助言	富山大学都市デザイン 学部准教授 井ノ口 宗成	ワーキンググループでの検討等について、専門的な知識・知見による指導・助言
村上市	神林支所地域振興課	課長補佐	渋谷 直人																										
	介護高齢課	副参事	本保 美穂																										
上越市	生活援護課	主任	上村 薫																										
田上町	総務課庶務防災係	係長	今井 俊																										
	保健福祉課	主査	岡部 里美																										
団体名等	役割																												
新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子	ワーキンググループでの検討等について、専門的な知識・知見による指導・助言																												
富山大学都市デザイン 学部准教授 井ノ口 宗成	ワーキンググループでの検討等について、専門的な知識・知見による指導・助言																												

<p>【4】 事業による 成果目標と進捗状況</p>	<p>【成果目標】 県内市町村における令和5年1月1日時点の個別避難計画作成状況は、4市が全部策定、16市町村が一部策定、10市町村が未策定であり、全国（未策定が25.2%）に比べて未策定市町村が33.3%と多く、計画策定の着手が遅れている。 このことから、<u>未策定市町村の計画策定着手を目標として事業に取り組む。</u></p> <p>【進捗状況】</p> <table border="1" data-bbox="400 398 1465 517"> <tr> <td>調査時点</td> <td>R5. 1. 1</td> <td>R5. 10. 1 (フォローアップ 調査)</td> <td>R6. 3. 18 (電話で聞き取り)</td> </tr> <tr> <td>未策定市町村数</td> <td>10市町村</td> <td>6市町村</td> <td>2町村</td> </tr> </table>			調査時点	R5. 1. 1	R5. 10. 1 (フォローアップ 調査)	R6. 3. 18 (電話で聞き取り)	未策定市町村数	10市町村	6市町村	2町村
調査時点	R5. 1. 1	R5. 10. 1 (フォローアップ 調査)	R6. 3. 18 (電話で聞き取り)								
未策定市町村数	10市町村	6市町村	2町村								
<p>【5】 事業実施 スケジュール</p>	<p>1 個別避難計画策定ワーキンググループでの検討： R5. 4 ワーキングメンバーの募集 R5. 8 第1回ワーキング開催 R6. 2 第2回ワーキング（能登半島地震対応により中止）</p> <p>2 県・関川村総合防災訓練における個別避難計画の作成及び避難訓練 R5. 8 自主防災会説明会（1回目） R5. 9 自主防災会説明会（2回目） R5. 10 総合防災訓練当日</p> <p>3 未策定市町村へのヒアリング R5. 10 フォローアップ調査 R5. 11 未策定市町村への電話によるヒアリング R5. 12 未策定市町村（2町村）への訪問によるヒアリング及び助言等</p>										
<p>【6】 特記事項</p>											

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

【取組の詳細】(新潟県)

取組名：【取組①】個別避難計画策定ワーキンググループでの検討

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	取組が進んでいる市町村等に呼びかけ、県・市町村合同ワーキングを開催し、個別避難計画のテンプレート様式の作成や市町村における個別避難計画の作成手順を作成し、県内のモデル地区での試行・検証等を行い、市町村へ提案することを予定していた。
【2】 取組のポイント	村上市や上越市など、県内で先行して取組を進めている自治体の取組を参考に、新潟県モデルを作成し、未作成市町村と共有、作成を促す。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	未策定市町村は、町村が多く計画作成のノウハウが不足している場合が多い。
取組の方針・方向性	県で様式や作成手順を作成し、共有を図る。
具体的な取組の内容	先行して取り組む市町村や有識者によるワーキンググループを設置し、検討する。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	個別避難計画作成の取組の開始(令和3年5月の法改正)から約2年経過したが、まだ方法を模索中の市町村が多く、ワーキングへの参加する市町村が少なかった。これにより、ワーキングの開催が遅れた。
取組の中で工夫したこと	先行して取り組んでいる市町村等へ個別に声掛けをし、参加を依頼した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－(この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	ワーキングの参加市町村がなかなか集まらず、また令和6年能登半島地震により1月以降の活動ができなかったことから、1回しかワーキングを開催できず、十分な成果を得ることができなかった。
令和5年度末時点の課題	県内市町村は、概ね計画策定に着手できた一方、ワーキングに参加した市町村等の取組状況は聞いているが、他の市町村(特に着手済み市町村)への訪問やヒアリングが行えていないこと。
今後の取組の方向性	ワーキングで集めるのではなく、県から訪問し、市町村の取組を収集、整理する。

取組名：【取組②】 県・関川村総合防災訓練における個別避難計画の作成及び避難訓練

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	県が毎年、市町村と合同で行う総合防災訓練に合わせて、未策定の市町村へ働きかけ、個別避難計画の作成を促すとともに、訓練を通して実効性のある計画を作成する。
【2】 取組のポイント	訓練の開催地域であり、防災にも熱心に取り組んでいる（協力を得やすい）地域に依頼することで円滑な計画作成等を図る。 また、実際に避難行動要支援者が訓練で避難してもらうことにより、避難時の課題などを把握し、実効性のある計画作成を進める。
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	今年度、総合防災訓練を合同で行う関川村では、個別避難計画を未作成であり、計画作成に向けた意識啓発などはしていたものの、計画作成には至っていなかった。
取組の方針・方向性	計画の様式や作成のスケジュールなどは村で考えて進めていたため、村の考えを尊重しつつ、地域への説明や依頼などは、県も一緒に出向いて説明するなど、伴走支援をする。
具体的な取組の内容	事前の地域への説明や訓練当日の避難状況の確認などを行った。
【4】 困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	実際に避難していただく避難行動要支援者に係る個別避難計画を防災訓練の前に作成してもらうなど、訓練当日に向けた進捗管理。
取組の中で工夫したこと	直接地域に出向いて説明をしつつ、村を通して地域に催促するなどして取り組んだ。
【5】 令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付けてください）
取組の結果と成果を得られた理由	実際に避難していただく避難行動要支援者に係る個別避難計画について、（一部、記載できていない部分もあったが）事前に作成してもらい、訓練を通して計画の実効性を検証することができた。 訓練に参加した地域が防災に熱心な地域であったことと、県も村と一緒に地域に出向いて説明するなど、伴走支援をしたことが成果につながった。
令和5年度末時点の課題	令和6年能登半島地震があり、今回の取組を県内の市町村に共有・横展開するための機会（研修会等）をつくらせていないこと。
今後の取組の方向性	令和5年度の取組の成果を県内市町村と共有する機会を設けるとともに、令和6年度の総合防災訓練においても合同開催する市町村と同様の取組の実施を検討する。

取組名：【取組③】未策定市町村へのヒアリング

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	令和5年10月1日時点で未作成の市町村に対し、電話によるヒアリングや訪問により進捗状況を聞き取るとともに、計画作成に向けた課題等について、助言を行い、計画作成を促す。
【2】 取組のポイント	未作成市町村について電話でヒアリングして年度内の作成を依頼するとともに、作成見込を確認した。その上で、作成の見込みが立っていない市町村に対し、市町村を訪問して助言等を行った。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	令和5年10月1日時点で6市町村が個別避難計画の作成に着手できていない（未作成）であった。
取組の方針・方向性	6市町村について計画作成を依頼するとともに、作成の見込みが立っていない市町村には、直接訪問して助言等を行う。
具体的な取組の内容	11月に電話により6市町村へヒアリングを行った。それによると4市町村では、既にモデル的に取り組む地区を定めているなど作成の見込みがあったが、残る2町村では作成の見込みが立っていなかったことから、12月に直接訪問した。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	直接訪問した町村のうち、1団体は防災・福祉・保健等の担当者が集まり、具体的な避難行動要支援者の状況や取組の方向性など意見交換し、助言することができた。 一方、もう1団体は、防災担当のみの参加となり、具体的な意見交換とはならず、作成の依頼や情報提供にとどまった。
取組の中で工夫したこと	未作成市町村には、具体的に作成を依頼する地域や対象者が定まっているか、防災担当と福祉担当と連携を取って取組を進めているかなどを確認しながら、作成の見込みを判断した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・ ◎ ・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	年度末時点で、6市町村のうち4市町村が一部策定済みとなる見込みであり、県としても関心をもって計画作成を促したことや、助言をしたことが、市町村の計画作成を進めることにつながった。
令和5年度末時点の課題	ほとんどの市町村では計画作成に着手できているが、まだ数件作成したのみの市町村も多く、優先度が高い方の計画作成を加速させていく必要がある。
今後の取組の方向性	一部策定済みの市町村も含めて、市町村の計画策定の体制を確認するとともに、優良事例を収集、整理し、県内市町村と共有し横展開することで、計画作成を促進する。

【関連する施策】

--

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
田村 圭子	新潟大学危機管理センター・教授	個別避難計画策定ワーキング	取組①のとおり
井ノ口 宗成	富山大学都市デザイン学部・准教授	個別避難計画策定ワーキング	取組①のとおり

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー		
	民生委員		
	自主防災組織	関川村	県・市町村総合防災訓練
	保健師		
	その他	防災専門員	関川村
計画作成に参画した関係者	ケアマネジャー		
	民生委員		
	自主防災組織		
	保健師	関川村	県・市町村総合防災訓練
	その他		
避難支援等実施者	近隣の住民		
	自主防災組織	関川村	県・市町村総合防災訓練
	消防団		
	その他		
避難支援等関係者			
地域調整会議に出席した関係者			
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	自主防災会、消防団	関川村	県・市町村総合防災訓練
その他			

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：防災局	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：3	会計年度任用職員：
部署名：福祉保健部	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：6	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	306千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和5年度決算見込額	0千円※（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和6年度当初予算額	153千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	128,255人（R5.1.1時点）

※ 住民向けのセミナーを開催予定であったが、令和6年能登半島地震により中止

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS (X (旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeなど)	
	ウェブサイト	
	広報番組 (テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど)	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

--

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

--

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置(普通交付税)、モデル事業・ピアサポート(内閣府(防災担当))を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

--

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。